

きよせ 市議会だより

平成28年(2016年)
8月15日 No.210



発行 清瀬市議会
清瀬市中里5-842
TEL (042) 492-5111 (代) FAX (042) 495-1189
清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>



CONTENTS

- 02…平成28年第2回定例会
承認・可決・同意した主な議案
- 03…「市政を問う」一般質問(要旨)
- 13…提出された議案等の結果
- 14…視察報告
- 16…市議会日誌、第3回定例会の開会予定

昨年のひまわりフェスティバル

平成28年第2回定例会 承認・可決・同意した 主な議案

平成28年清瀬市議会第2回定例会は、6月7日（火）から24日（金）までの18日間の会期で開かれました。

今定例会は、市長提出議案（条例等）10件、議員提出議案（意見書等）10件、報告3件、請願1件、陳情14件を審議しました。

提出された議案等の議決結果は、13面に掲載しております。

▼専決処分の報告について （清瀬市市税条例の一部を改正する条例） 改正の理由

地方税法等の一部を改正する等の法律の施行に伴い、新たに、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に規定する認定発電設備（太陽光・風力発電設備等）に係る課税標準の特例措置に関して、わがまち特例（市が特例率等を独自に決定する制度）を導入した上で、適用期限を2年間延長する等の法改正に併せて条例を整備しました。

▼専決処分の報告について （清瀬市国民健康保険税条例の一部を改正する条例） 改正の理由

地方税法施行令等の一部を改正する等の政令の施行に伴い、低所得者の国民健康保険税の軽減措置を拡大するため、国民健康保険税の5割軽減及び2割軽減世帯の軽減判定所得を引き上げるため条例を整備しました。

▼清瀬市乳幼児の医療費の助成に関する条例 の一部を改正する条例 改正の理由

自動車事故等の第三者行為によるケガの治療費は、加害者が負担することになりますが、健康保険を使って治療を受けた場合、健康保険組合は医療費を一時的に立て替えた後に加害者に請求しています。この場合における医療費助成での求償の方法を明確にするため条例を整備しました。

▼清瀬市立清瀬第三中学校校舎大規模改造工事（建築）請負契約

▼清瀬市コミュニティプラザ屋上・外壁防水 改修工事請負契約

以上2件は、議会の可決を得て、指名競争

入札により選定した業者と正規に契約を締結しました。（請負工事の予定価格が1億5千万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により議決を必要とするものです。）

▼平成28年度清瀬市一般会計補正予算（第2号） 東京都知事の辞任に伴う知事選挙の関係経費として2千4百万円の増額です。

▼清瀬市オンブズパーソンの選任について 清瀬市オンブズパーソンとして、次の方を選任したいとする議案が市長から提出され、議会はこれに同意しました。

清瀬市オンブズパーソン

秋山一弘
川上俊宏

▼人権擁護委員の推薦について

人権擁護委員として、次の方を推薦する議案が市長から提出され、議会はこれに同意しました。

人権擁護委員 丹羽英明

市政を問う



一般質問 要旨

一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し報告・説明を求めること。



共に生きる

ふせ 由女

原子力発電所の再稼働について

熊本地震による被災された方々は原発による過酷^{*}事故にも不安を抱いています。川内原発の稼働、伊方原子力発電所の再稼働を中止にすべきです。また、関越自動車道を走る核燃料輸送車の事故を想定し、ヨウ素剤を備蓄するなどの対策について見解を伺います。

市長・総務部長 原子力発電所は、想定外をつくらず、あらゆるリスクに対して万全の備えをした上で、再稼働の判断がされるべきだと思っています。ヨウ素剤は、災害拠点病院などの対応となることで、緊急被爆医療支援チームの出動とあわせて対応することと考えています。

ひとり親家庭への支援について

ひとり親家庭への本市独自の対策の、みなし寡婦控除の適用状況について伺います。また、学校給食申込書が本年度から導入されましたが、始めた動機と、その後の保護者の反応について伺います。

子ども家庭部長・教育部長 みなし

寡婦控除の適用は税法上、認められませんが、本市は保育料や幼稚園補助金等を寡婦控除の算定に反映させて支援しています。また、給食申込書は未納問題も含めて更に保護者の理解を得るために配布し、その後数件の問い合わせをいただきました。

市民農園の状況について

市内に市民農園は、何か所あり、どの位の広さがあるのか。利用者数、利用料はどのくらいか。過去5年間の推移についても伺います。また、今後の対策はどのようなものか。閉鎖する予定地はあるのか、その際の代替地の対策はできているのかを伺います。



市民生活部長 市民農園は、市内3か所あり169区画で、1区画20㎡となっています。利用料は月額千300円で、過去5年間の利用者は、述べ984人となります。現在閉園予定はありません。今後は、市民の希望に沿うことが出来るよう増園を図っていきます。

*印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ

渋谷けいし

将来を見据えた 廃棄物処理行政の構築を

少子高齢化社会が進行し、人口減少局面に突入した現代社会。

今後、社会基盤を維持し、持続可能な循環型社会を実現するためにも、おむつ・ゴミの無償化や戸別収集の実現など、今こそ将来を見据えた廃棄物処理行政の構築が必要と考えるが、本市の見解を伺う。

都市整備部長 少子高齢化の進展や本市の子育てしやすいまちを目指した紙おむつの無料回収を年内に実施していき、更に、戸別収集の実施に向けた体制づくりを検討します。また、それらを含めた清瀬市一般廃棄物処理基本計画の見直し作業も、将来を見据え、併せて行っていきます。

障害を持つ方の青壮年期の 生活と家族への支援を

障害を持つ方で青壮年期を迎えられた方の生活と、そのご家庭の実態を把握し、行政としての支援のあり方を検討する必要があると考える。

東京都議会での同趣旨の請願の採択を踏まえ本市の見解を伺う。

健康福祉部長 障害を持つ青年期の

方がいる家族から、学校に通学していた時よりも家族の負担や、本人の余暇時間の活用への不安感等を聞いています。障害を持つ青年等の就業後の時間の活用支援は、全国的な課題です。本市も東京都の補助金を活用した支援事業を検討してまいります。

熊本地震の教訓を生かし 震災対策の見直しを

本年4月の「熊本地震」は、多くの想定していなかった事態が発生し、新たな課題が浮き彫りになった。この教訓を生かし、避難所運営マニュアルや地域防災計画の見直し、実践型の総合防災訓練や多くの方が通行する清瀬駅北口のペDESTリアンデッキの耐震診断の実施など本市の震災対策について早急に対応すべき点も多いと考えるが本市の見解を伺う。

総務部長・都市整備部長 本市では、熊本地震の教訓を生かし、住民主導型避難所運営訓練に加え、地域防災計画や各種マニュアルに基づいた実践的訓練に取り組んでいます。また、ペDESTリアンデッキの耐震診断は、平成29年度に予定している橋梁の総点検の中を含めて実施します。



清瀬自民クラブ

中村 清治

清瀬市の少子化対策及び 高齢化対策について

戦後1945年以後に産まれた第一次ベビーブームの人々が70歳代を迎えた。高齢化社会の中で特養老人ホームの不足も長い時間待たねば入所できない状況である。また子どもを育てる社会環境では保育所不足が叫ばれ、出生率も思うように回復の兆しも見えない。今後の対応を伺う。

企画部長 本市の高齢化率は平成62年に33・9%でピークとなり、平成72年には32%と推測されます。また出生数が死亡数を下回り、人口減少に歯止めをかけるため若い世代が結婚、出産、子育てに希望を抱き、その希望を叶えていくことを目指す取り組みを基軸施策として推進します。

J A東京みらい清瀬支店 移転計画について

J A東京みらい清瀬支店の移転にあたって、清瀬小学校、清瀬中学校の児童や生徒への安全、教育環境の保全にどの様な施策を計画しているのかを示されていない。また市役所前の経済センターの野菜直売所も多くの市民の皆さんに、利用されてい

るが今後の計画等について伺う。

市民生活部長 J A東京みらいは、けやき通り沿いの清瀬中学校西側の畑の一部に移転を予定しており、来年夏頃の開店に向けて準備を進めています。児童・生徒への安全には配慮をし、農産物直売所の充実を図り、顧客や生産者の利便性の向上を図っていくと伺っています。

清瀬市の地震における 避難者対策等について

4月14日そして16日に起きた熊本県を中心とした地震では、周辺自治体では倒壊家屋が多発し、11万人以上が避難所に身を寄せ、道路の不通や物流網が機能せず、不安で不十分な生活を強いられている。本市として、首都直下型地震等が起きた時の避難所や仮設住宅等の避難者対策を伺う。

総務部長 今回の地震では、被災者の避難所生活が長期化しています。東日本大震災以降、応急仮設住宅の着工は発災からおおむね20日以内を目安に、復興期に東京都と十分協議を重ね、安全な候補地を選定し、建設に着手します。都営住宅やUR等の住宅は、有効活用を検討します。



清瀬自民クラブ

斉藤 正彦

住宅耐震化推進と補助強化について

熊本地震で県内の住宅被害は、一万棟を超えました。倒壊などの危険性について、専門家の調査が進み、「使用不可」と判断されるケースも相次いでおり、耐震化の必要性が改めて浮かび上がっています。市の耐震化が進まない住宅は何%ぐらいあり、今後の補助強化について伺う。

都市整備部長 市内の木造家屋は、約1万3千300棟あり、昭和56年6月建築以前の旧建築基準法で建てられた木造家屋の約4千200棟は耐震化が進んでいないと考えると、約32%となります。本市は、引き続き診断・改修の補助の周知や相談会を積極的に行い災害に強い街を目指します。

未来を切り開く子ども教育について

その笑顔 未来を照らす 道しるべ。「こどもの日」から始まる児童福祉週間の今年の標語です。自分たちの可能性を信じて、未来を切り開いていこうとする気概を感じ、夢に向かって挑戦する心を育て、成長しようとするパワーに満ちています。

本市のこども未来教育について伺う。**教育長** 未来を切り開く子ども教育は、挑戦する心を育て、学力を身につける家庭の力と、教員の指導によって可能となるものです。未来を生きる子どもたちに必要な確かな学力や、感謝する心、自己肯定感等を教育マスタープランの中で実施していきます。

相続による農地の減少について

相続税法が変わり、基礎控除や子ども一人当たりの控除額が減額されました。農地のほとんどが相続の対象になり、宅地開発が多く見受けられます。農地を残す生産緑地・納税猶予制度では、カバーできない問題も多くあります。農業後継者に対する優遇措置等、方策を伺う。

市民生活部長 宅地開発による農地転用は、多くが相続です。相続税の現行制度は、多くの農地を所有する農家は多額の相続税がかかるため農地を売却せざるを得ません。本市としては、農業経営の充実を図るため、東京都の補助事業を活用した助成事業や支援を行っています。



清瀬自民クラブ

友野ひろ子

保育園入園について

厚生労働省による保育園入園の保活の実態に関する調査では、「入園に対して苦勞や負担を感じた。」という保護者が84%を占め、保活の重荷があると思う。ワーク・ライフ・バランスの重視と多様な保育支援の効果を考えてと積極的に取り組んでいたいただきたいが見解を伺う。

子ども家庭部長 調査結果では、保育施設を利用できない人や希望通りの施設ではない人と、情報収集の方法が分からない人が苦勞や負担を感じたようです。待機児童対策として地域型保育事業を実施し、情報発信として市内保育園の特徴等が比べられるパンフレットを作成しています。

子ども食堂、大人食堂政策について

以前、九小跡地利用についての検討会で給食室を「大人食堂」に変える提案をした経緯がある。今回は、空き家を利用して、ひとり親家庭や親が忙しい児童生徒に食事提供や学習支援を目指した「子ども食堂」また高齢者を対象にした「大人食堂」

の開設を提案したいが見解を伺う。**子ども家庭部長** 子ども食堂は平成24年ごろ都内で経済的理由や孤食等様々な事情を抱えた子どもたちに無料や低価格で食事を提供する場となって地域コミュニティの再生からも注目されています。本市でも貧困の実態を把握するための調査も研究する中で今後、検討したいと思えます。

買い物弱者の対策について

今日、高齢化による「買い物弱者」が増加傾向にある。中里地域は、コンビニエンスストアが撤退し、不便を感じていられる。国は「第一種低層住居専用地域」で、コンビニエンスストアの outlet、宅急便の受付等も条件付で許可できるように規制緩和の方針だが本市の対策を伺う。

市民生活部長 高齢化率の高い本市は、買い物に困っている高齢者に商工会が中心となり買い物弱者対策事業としてキャロット便を実施したが、費用対効果の悪化で平成25年度に終了しました。今後、商工会のみならず、社会福祉協議会等とも相談し、有効な支援方法がないか検討します。

*印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ

森田 正英

秋津駅周辺整備について

秋津駅周辺においては、地域医療の担い手である病院、公共機能の出先機関である野塩地域市民センターの耐震性の問題、地域の商業は店舗閉鎖が相次ぎ衰退しているなどの実情がある。

東京都の都市計画審議会は、2040年代の東京の都市像のプランを示した。清瀬市も含まれる環状7号線から武蔵野線までの地域は、ゆとりある市街地や駅周辺に機能集約する拠点として拡充をすることを考える。こうした状況を含め秋津駅周辺、より快適で魅力ある生活環境の形成を目指すため、中心市街地活性化法の認定を受けるための取り組みを伺う。

都市整備部長 秋津駅周辺の中心市街地活性化法による認定については、その条件として具体的な事業内容やスケジュールが必要になります。以前よりこの場所は、東村山市の駅前広場を含め、一体的に考えていく必要があり、清瀬市単独での認定は難しいと考えます。

国交省が指摘する2か所の緊急対策踏切について

改正踏切道改良促進法に基づき、2020年度までに「改良すべき踏切」に指定される可能性が高いと思うが、今後の対策を含め見解を伺う。

公共施設のマネジメントの今後の進め方について

詳しい情報がないためお答えできませんが、事故の件数、交通の遮断時間、通過する歩行者を含めた交通量など、様々な条件があるとのこと、今後、情報収集に努めてまいります。

現状把握として公共施設白書が示され、これを受け今後の公共施設等のあり方に関する方針について伺う。

企画部長 今後どのような施設がどれくらい必要か見極め、公共施設等を適切に保全していくため、公共施設白書を取りまとめました。今年度は公共施設等総合管理計画を策定し、安全、快適、有効に公共施設が利用いただけるよう長期的な視点を持って取り組みを具体化していきます。



清瀬自民クラブ

粕谷いさむ

防災関連 河川の氾濫について

関東・東北豪雨を受け、国土交通省は最大規模の洪水が起きた場合の浸水想定区域を発表した。これは特に最近多くなっている豪雨対策であるが、清瀬は災害に強いからと言って油断は禁物である。河川で危険性が高いのはどのあたりか。また対策はどのように考えているか。

総務部長 氾濫危険区域は、清瀬市洪水ハザードマップの浸水区域に当たり、その地域にパンフレットを戸別配布し、総合水防訓練の参加と注意喚起を行いました。また、水位が上がらない場合は、土のうが非常に効果的ですが、緊急時は早めの避難勧告等も重要と考えます。

市有林の管理と 市民利用について

緑地保全の一つとして萌芽更新を行っているが、ある程度、林らしい姿を取り戻すまでにはどれくらいの年月が必要か。また、間伐のような方法で更新をさせることはできないか。そして、今後どのような管理をし、どのような形で市民が利用できる

るようにしていくのかについて伺う。

都市整備部長 伐採後の樹木の萌芽状況を確認しながら、場合によっては、補植するなど手を入れていきます。再生には15年から20年程度かかります。その管理は、ボランティア等市民協働で実施していきます。また市民利用は、憩いの場や自然体験、観察の場として活用していきます。

ふるさと納税について

特産品が少ないことから、消極的だった日野市は、他市等への寄附による税収減が二千万円以上になったことに危機感を覚え、多摩地区最古の地ビールや新撰組グッズを掲げ、申し込みと使途選択ができるサイトを公開した。本市の実態と、ふるさと納税の基本的考えを伺う。

企画部長 本市でのふるさと納税は、平成27年度は前年度の12件を上回る104件の寄附があり、市外からの寄附は全体の75%を占めました。単なる税外収入の確保だけでなく、シティプロモーションや地域経済の活性化、寄附金を活用した事業の展開など、制度を活用したいと考えています。

*印は、16ページに用語の解説があります。



日本共産党

佐々木あつ子

消費税10%増税は 延期ではなく断念を

安倍政権は、消費税10%への増税を再延期するつもりでしたが、8%への増税で個人消費は落ち込み、アベノミクスにより貧困と格差を広げた結果です。税の集め方を応能負担の大原則に戻し、大企業優遇の法人税やタックスヘイブンを利用した課税逃れを改めることで財源は生まれま

すべきです。仮に被災して使えなくなった場合の対応策も講じるべきです。避難所の野塩、下宿地域市民センターの耐震化を早急に求めます。
企画部参事 両地域市民センターは、大きな地震に対して、倒壊または崩壊する危険性が市庁舎に比べ低いとされ、人命の確保が図られていると考えています。先に市庁舎の耐震化を実施した後、野塩、下宿地域市民センターの更なる耐震化の向上を目指すし、実施する計画です。

赤ちゃんの先天性代謝異常 検査の周知徹底を

市長 消費税増税はこれまでも、経済成長の実現を優先していくべきだと申しあげてきました。国会で、日本各地の現場や、いろいろな統計の数字、あるいは世界の状況の公平な偏らない見方をしながら、財政金融政策について活発な議論をもっとしてもらいたい。

*フェニルケトン尿症などで知られる先天性代謝異常の検査は、生後間もない赤ちゃんが無料で受けられます。



熊本地震を受け、早急に 耐震強度を市民センターに

熊本地震では、避難所となっていた約30か所の施設が、損壊を受け避難所不足が生じました。こうした教訓を受け、本市の耐震強度が不足している三つの公共施設の耐震化は4年後となっていますが直ちに耐震化

の周知徹底を求めます。
健康福祉部長 本市では、妊娠届に来た方全員に保健師が面接をしています。妊婦健診や本市の各種母子保健事業の案内と同時に、先天性代謝異常等検査についても、その意義と重要性について説明をし、検査の受診について勧奨も行っていきます。



日本共産党

深沢まさ子

憲法第9条をはじめとする 憲法改正に反対を

立憲主義を否定し、憲法違反の安保法制を強行した安倍政権は、「国防軍」にすることや基本的人権の制約などの憲法改正を狙っています。日本国憲法の基本的人権の条文は、世界の憲法と比べても、先駆的です。変えるべきは、憲法ではなく、憲法の理念に反している政治の方です。市長の見解を伺います。

小児病院跡地を散策 できるよう都に要望を

市長 憲法改正は、憲法第9条において改正の手続きが定められています。社会経済状況の変化等に対応するためを想定していると理解しています。憲法改正の発議が国会でなされれば、国民に対し、幅広い情報提供や、さまざまな視点から真摯な議論がされていくと考えています。

小児病院跡地に都の給水場が建設されます。この間、市民の署名運動もあり、貴重なアカマツなどのみどりも保存されました。給水場以外の場所は、市民が散策できるように都に要望することを求めます。

就学援助制度の拡充 入学準備金の前倒し支給を

子どもの貧困が深刻化する中、就学援助制度の拡充は待ったなしの課題です。

現在の就学援助費の初回の支給は、8月です。制服代や学用品の購入に間に合うように、他市の事例を研究

企画部長 小児病院跡地は、市民の皆さんの活発な保全活動と本市も散策が出来るよう要請してきました。その要望活動を受け、アカマツ等41本の樹木が伐採せずに、敷地内で移植工事が行なわれました。今後東京都と協議する中で散策できるように要請したいと考えています。



*印は、16ページに用語の解説があります。



日本共産党

山崎 美和

国保税引き下げに 国の「保険者支援金」活用を

年収300万円の夫婦と小学生二人の家庭の国民健康保険税が31万8千400円。ぎりぎりの暮らしの家庭に収入の1割近い保険税は、負担能力を超える異常な高さ。子育て支援の政策とも矛盾します。多子世帯の均等割軽減など、国の「保険者支援金」を保険税引き下げに使うよう求めます。

市民センター使用料や手数料 値上げは撤回を

人件費から光熱費・通信費・土地・建物に至るまで利用者に負担させる「受益者負担」の考え方で、市民センター使用料や、住民票発行等の手数料の値上げ計画が進んでいます。すべての市民が活用できる施設にすることが市民センターの、そもそ

もの目的で、利用者にさらに負担を求めている、社会的・経済的弱者に本市のサービスが行き届かなくなる不公平が生じます。撤回すべきです。

企画部長 本市では、公共施設の使用料や手数料を長年にわたり据え置いています。社会経済状況の変化や、利用する人と利用しない人の負担の公平さ等の観点から、料金体系の見直しは長年の課題となっています。適切な時期に基本方針に基づき見直しを考えています。

貧困の連鎖を断て 子どもの健康・生活実態調査を

長引く不況、貧困の影響が子どもたちの心とからだを蝕んでいます。調査計画を早急にたて、清瀬市の「生活困難」世帯の子どもたちの健康と未来を守るための対策を求めます。

子ども家庭部長 子どもの貧困の実態は、それぞれの家庭の事情を把握しなければなりません。実態調査を行う上で、効果的な調査計画を立てるために、引き続き国や東京都の動向を注視し、また近隣市とも十分に意見交換し、慎重に対応していきたいと思っています。



日本共産党

原田ひろみ

痛ましい米軍属による事件 米軍基地撤去を

「基地あるが故の事件」に深い悲しみと怒りが広がり、沖縄で米軍基地撤去を求める世論となっています。在日米軍に治外法権の特権を与え、日米地位協定の抜本改定は最低限の要求です。米軍横田基地に近い清瀬からも声を上げるべきです。

市長 沖縄県は安全保障上、非常に重要な場所です。基地撤去とはいかないかと思っています。日米地位協定は国の専管事項ですから、外務副大臣に要請しておきます。

直下型地震に備えて 木造住宅の耐震化促進を

熊本を中心とする大地震で木造住宅の被害は甚大なものとなりました。東京都は直下地震を想定、2020年までに耐震化率95%の目標としており清瀬も目標を持つべきです。

耐震診断・改修の助成制度の活用や固定資産税減免などを行い、耐震化を促進するよう求めます。

都市整備部長 本市の耐震化率は、平成32年度迄に95%以上を目標としています。そのため、耐震診断や改

修の助成制度も実施しています。今後も、建物所有者が主体的に取り組めるよう、助成制度の周知や相談会の更なる充実を考えています。



待機児童の解消 最低基準を守る保育園の拡充を

どこでも深刻化している保育園の待機児童を解消する緊急策として国が打ち出したのは、面積と保育士の配置基準を緩和し、子どもを詰め込むもので反発を招いています。

清瀬では旧定義で57人の待機児童解消へ地域型保育を増やす方針ですが、認可園と同じ最低基準を守る保育園を基本とするべきです。

子ども家庭部長 待機児童の早急な解消は必要と認識しています。やむを得ず、保育士の配置基準等の規制緩和の必要性が生じた場合は、各施設としっかり連携を図りながら、保育の質と子どもの安全を確保していきたいと考えています。



公明党

斉藤あき子

隣接する他市との防犯に関する協定を

5月14日、新座市の防災行政無線で、「旭が丘二丁目で刃物を持った男が徘徊している」と放送されました。旭が丘の住民の方から、清瀬市内の防災行政無線では放送されなかったと不安の声がありました。今後、隣接する他市（新座市、所沢市、東村山市、東久留米市）との防犯に関する協定を結ぶ必要があると思います。見解を伺います。

防災行政無線・自動音声 応答装置の電話無料化を

防災行政無線の放送内容を電話で確認できる自動音声応答装置は大変便利です。今後、防災対策をすすめるうえで、自動音声応答装置のフリーダイヤル化（無料）にできないか

見解を伺います。

総務部長 自動音声サービスのフリーダイヤル化は、今後の利用頻度、費用対効果等を検証し、方向性を考えていきたいと思えます。自動音声サービスは、市報、ホームページやハザードマップを配布した際にお知らせしています。より周知に努めたいと思えます。

中学校の部活動に更なる民間コーチの活用を

経済協力開発機構（OECD）の調査では、日本の教員の勤務時間は加盟国地域の中で最長で、また部活指導にも追われています。長時間労働の解消に、更なる民間コーチや元教員などの部活動顧問の活用について、現状と見解を伺います。



教育部参事 部活動で活躍する生徒の居場所確保や、顧問の不在による

休部や廃部を防止する目的として、元教員や民間コーチ等を外部指導員に充て、活動の指導を行なっています。技能の向上が図られ、活動の充実も進んでいます。



公明党

鈴木たかし

高齢者にやさしい清瀬駅の改修を

清瀬駅の南口、北口階段にエスカレーター設置の要望が強い。そこで駅舎改修から45年経っていることでもあり、改修を進めるとともにエスカレーターを設置してはいかがでしょうか。

高齢者による自動車事故の防止を

都市整備部長 今後の少子高齢化社会の到来に向けた駅舎の改修は必要であると考えておりますが、改修には、地元自治体の財政的な負担が多くなること、駅前広場など再開発事業に伴うことなどから、すぐの対応は難しいと考えています。

最近特に、高齢者による自動車事故が多発しています。公共交通の無料パスや高齢者交通安全講習を進める中で、自動車免許の自主返納を積極的に推進していくべきではないでしょうか。

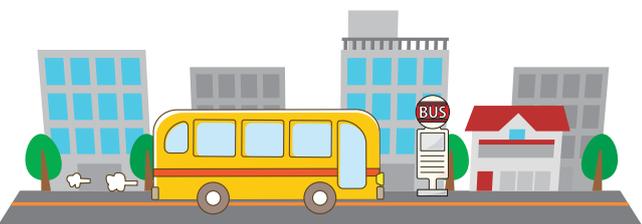
都市整備部長 自動車運転免許証の自主返納は、年々増加傾向です。東京都公安委員会も、高齢者の運転免許証更新時には、高齢者講習や場合

によっては、予備検査等受講が義務付けられています。今後は、本市としても、高齢者等を対象とした講習会の実施など、検討していきます。

高齢者へ、きよバス運賃の軽減を

高齢者が、自動車や自転車などを使わずに、安心して歩いて暮らせる街づくりをすすめるために、きよバスの運賃の軽減や、シルバークラスの利用を推進してはいかがでしょうか。

都市整備部長 自動車運転免許証の自主返納者に、きよバスのシルバークラス等の無料パス支給は、民間路線バスと比べ非常に安い運賃で運行しているのが難しいと考えています。今後の高齢化社会における公共交通機関の在り方は、地域公共交通会議にご意見をいただき研究します。



*印は、16ページに用語の解説があります。



公明党

西畑 春政

地震災害時の被災建築物 緊急危険度判定について

観測史上4度目という震度7の強い地震が熊本県を襲いました。専門家は、こうした地震は全国各地でも起こりうる指摘しています。地震災害時に災害対策本部を設置し、その下に被災建築物緊急危険度判定実施本部を設置することになります。判定本部の組織の構築、判定員の確保、判定訓練の現状を伺います。

総務部長 東京都は1万人を超える危険度判定登録ボランティアを保持し、有事の際は応急危険度判定実施本部を設置します。本市では、必要人員等を都へ派遣要請します。また、応急危険度判定研修会は平成26年度の総合防災訓練で実施し、市職員を中心に危険度判定訓練を行いました。

福祉避難所の体制について

災害時には、体の不自由な高齢者や障がい者、妊産婦といった「災害弱者」に対して、特別な配慮が求められます。福祉避難所の指定数、受入れ計画、スタッフの確保対策、また、熊本学園大学では、最大60人ほ

どの障がい者、高齢者を受け入れました。本市の、福祉系の3大学に要支援者の避難所としての協定を行い、



支援スタッフとして学生の皆さんに理解を求めるべきです。見解を伺います。

高齢福祉担当部長 清瀬市内の3大学等の福祉避難所協定とともに、福祉や医療の知識を持つ大学生や、市民による災害時のボランティアの養成などを考えています。

歩道の設置について

児童や歩行者の安全のために、清瀬第三小学校の正門側道路に歩道の設置を求めます。

都市整備部長 児童及び通行する方々の安全性の確保のためには、歩道の設置の必要性を十分認識していただきます。道路としての歩道が良いのか、学校の敷地として桜等を活かした通路としての整備が良いのか、教育委員会とも協議、調整して検討していきたいと考えています。



公明党

西上ただし

熊本地震の教訓を踏まえ 今後の対応について

地震発生時の家族との連絡、帰宅困難者対策や避難所運営、ボランティア体制等、本市の対応を伺う。

また、学校施設の避難所非構造部材の耐震化は完了したと聞くが、学校施設以外の避難所非構造部材も危険度を判断し、優先順位を定め耐震化を進めるべきである。本市の対応を伺う。

総務部長・企画部参事 安否確認は災害ダイヤル17があり、このシステムを総合防災訓練等で周知します。帰宅困難者の一時滞在施設は、三か所指定し、災害ボランティアは、応急から各活動を要請します。非構造部材を含めた耐震化は改修等、時期を考慮し計画的に対応します。

成年後見制度利用促進法 について

認知症高齢者の増加に対応するため、市民後見人を育成し、担い手を確保する必要があります。そのために、認知症や知的障害・精神障害等で判断能力が不十分な人を支援する「成年後見制度」の利用の促進に関する法

律」が成立したが、制度の内容と本市の対応を伺う。

高齢福祉担当部長 後見等報酬助成制度の整備を行い、申し立てや報酬の経費を本市で負担し、利用促進につなげていきます。今後、認知症等の方々には、早期から支援する段階で積極的に成年後見制度の案内と広報を行い、後見人制度の利用促進をしていきたいと考えています。

認知症を重くしないために

認知症の発症は脳血管障害に起因するものが多いと聞く。脳血管障害を防ぐ早期発見*ACT・FASTの普及や認知症を軽度抑える取り組みが重要。本市の見解を伺う。

高齢福祉担当部長 認知症は、早期から予防して、生活習慣を改善し、発症を防ぐというのが一番重要かと思えます。市内のそれぞれ3か所で、脳力アップ塾、脳トレ元氣塾等の介護予防事業を行っています。また脳血管障害の症状が出たら救急受診するようにPRしたいと思えます。



す。

*印は、16ページに用語の解説があります。



風・生活者ネット

小西 みか

実態をつかみ若者支援を 市政に位置付ける

雇用環境の変化などにより、だれもがニートやひきこもりになる可能性がある。失敗しても時間がかかっても学び直しや就労、社会参加できるための受け皿がある社会をつくることが政治の役割と考える。

府中市は市政世論調査で、ひきこもりを取り上げたところ、都や国より高い3%と推計された。本市でも実態調査が必要と考えるが、どうか。
子ども家庭部長 市内のひきこもりの方の実態は不明であり、可視化の必要性は高いと思われます。現在、清瀬市の市政世論調査では、ひきこもりに関する調査項目はありませんが、次回の調査時に加えられないか検討していきます。

先進市の取り組みを学び 支援体制づくりを

立川市では不登校やひきこもりの子ども・若者を教育、福祉、保健、医療、矯正・更生、雇用などの行政、NPO、社会福祉法人が実施する事業につなぐ、子ども・若者自立支援ネットワーク会議を設置し、支援体制づく



くりを進めている。会議に国立市、日野市も参加している。

本市も参加を検討できないか。

子ども家庭部長 立川市の子ども・若者自立支援ネットワーク会議では、市内外の子ども、若者に関係する団体が一堂に会し、ネットワーク会議を開催しています。今後、参加について検討していきます。

地域で地域の課題を 解決するしくみづくりを

立川市では市内6圏域で地域福祉コーディネーターが地域の課題解決力向上を図り、地域の特性に応じた支援に繋がっている。本市でも進めていく必要があると考えるがどうか。
子ども家庭部長 本市では、地域の課題解決をするための取り組みの一つとして、*スクールソーシャルワーカーを活用しています。今後、この活動の一層の充実に向けて、取り組みを進めていく必要があると考えています。



風・生活者ネット

宮原 りえ

ダブルケア―育児と介護の 同時進行―について

晩婚化や長寿命命化を背景に、ダブルケアを担う女性が増えている。市内にも「3歳児を保育園に預けて働きながら認知症の義母を看取った」といった困難なケースがある。ダブルケアへの支援を求める。

子ども家庭部長 子育て部分についてのダブルケアの支援として、本市はさまざまな子育てサービスを展開しています。個々の事情やニーズに合わせて、ショートステイ、ファミリーサポート、一時保育、一時預かり等を実施し、必要に応じサービスを組み合わせ対応しています。

社会的養護（児童養護施設） の将来像

施設に入る理由は「ネグレクト」*が少なくないが、子育てに疲れた結果や、仕事に追われる親を探して深夜にさまよう子どもが保護されるケースもある。英語では「ネグレクト」と「虐待(abuse)」は区別され、必要なのは子育て家庭への支援とされる。子どもたちは地域から切り離され学校も友人も失うが、本来、地

域で主体的に生きる権利を保障すべき。清瀬市の取り組みを伺う。

子ども家庭部長 虐待予防の取り組みは、子どもの状況と、保護者がどのような対応を取っているかを見極めたうえで適宜、子育てサービスの導入や適切な関係機関につなぎます。今後、子ども家庭支援センターが中核となり、虐待防止に取り組んでいきます。

公園の遊具設置の 提案について

*POH(プレイグラウンド・オブ・ホープ)は、企業(CSR)の協力を得て、被災地や児童養護施設に遊具設置等の活動をする団体。清瀬の「子供の家」とも連携し「清瀬市内の公園に遊具を設置する」という提案を頂いている。清瀬市としても連携を。

子ども家庭部長 POHについては、まだ詳しいことは聞いていませんが、現在、公園遊具の多くが老朽化しており更新が必要であると考えています。無償で設置していただけるなら、その目的にもよりますが是非、お話を伺ってみたいと思います。

*印は、16ページに用語の解説があります。



風・生活者ネット

石川 秀樹

在住外国人が活躍し、地域に貢献できる社会を

清瀬に住む千百人の外国人市民の方々も、もつと能力を発揮して、この清瀬市を活性化して欲しい。外国人が地域社会で活躍し、多様性に富み活力にあふれた地域社会の担い手になるためには、自治体はどんな政策を行なうべきか。

企画部長 外国人の方が地域の一員として力を発揮し、活躍できる機会が損なわれないよう基盤となる日常生活が安全・安心に送れることが重要だと考えます。本市



外国人児童生徒への指導に特別な配慮を

学校で日本語指導を必要とする子ども、あるいは本人は日本語を理解しても、保護者が日本語を理解しない等の社会生活にリスクのある外国人の家庭がある。その子どもに対しては、特別な支援を必要とする児童

生徒としての個別指導計画に準じた支援を求める。

教育部参事 日本語に課題のある子どもたちにも個別指導計画を立てたり、継続的支援をしたりすることは有効です。今後、その子どもにとって最適な指導を進めていけるように、支援の方法について研究していきたいと思ひます。

外国人生徒の高校進学に支援を

外国人生徒の高校進学率は日本人生徒に比べて低いと言われている。本人の成績の問題だけでなく、外国人の保護者は一般に日本人に比べて受験についての情報に疎い傾向がある。それによって本人の進学が不利になることを恐れている。学校としてきめ細かい進路指導はできているか。

教育部参事 日本語のわからない保護者への配慮として、東京都教育委員会では、都立高校の案内冊子を英語版などで作成しています。各学校では、このような資料の活用と丁寧な面接を行って、進路情報を十分理解してもらい、不利が生じないように努めています。



風・生活者ネット

斉藤 実

「避難所運営協議会」について

最近の熊本地震を見るまでもなく避難が必要な災害が起きたとき大変重要になるのが「避難所」だと考え、その開設や運営について質問をしてきました。現在の「運営協議会」の設置状況を伺います。

総務部長 現在は、市内小中学校8校に避難所運営協議会を設立していただきました。今後は、14校全てに設立を考えています。今年の総合防災訓練でも、住民主導型で新たな学校避難所運営協議会が参加できるよう準備し、体制づくりを進めていきたいと考えています。

「商業振興における映画の効果」について

清瀬を舞台にした是枝監督の映画は事前の広報により市民の認知度や評判は大変大きいものがあります。一方、その効果が商業振興にどのよう影響しているかを考えたとき、はなはだ疑問があります。

せっかくの機会を有効に活かす必要があると思ひますが所見を伺います。

市民生活部長 店舗に映画のポスター等の掲示をお願いしたところ、商店主より非常に市民受けが良かったと聞いています。映画を通じて地域コミュニティの形成がなされたと感じます。今後も、さまざまな機関と連携し、産業振興やシティプロモーションにつなげたいと考えています。

「商店の廃業調査」について

商店街の賑わいは街の活性化には、なくてはならないものだと思います。最近、清瀬駅周辺だけでも複数の店舗が廃業していますが、周りの商店や行政が少し手を差し伸べれば救える可能性があったかと思ひます。「廃業調査」など今後につながる活動はあるのかを伺います。

市民生活部長 まちの活性化に対しては、積極的に取り組んでいかなければならないと感じています。廃業調査は行っていませんが、普段から有益な情報を流すとともに、商工会や各商店街の会長、中小企業診断士等と連携しながら、情報の収集に努めていきたいと思ひます。



*印は、16ページに用語の解説があります。

提出された議案等の結果

第2回定例会(6月)で審議された議案等の結果

(○：賛成 ×：反対)

市長提出議案							
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
議案第40号	専決処分の報告について(清瀬市市税条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○	承認
議案第41号	専決処分の報告について(清瀬市都市計画税条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○	承認
議案第42号	専決処分の報告について(清瀬市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○	承認
議案第43号	清瀬市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
議案第44号	清瀬市立清瀬第三中学校校舎大規模改修工事(建築)請負契約	○	○	○	○	○	可決
議案第45号	清瀬市コミュニティプラザ屋上・外壁防水改修工事請負契約	○	○	○	○	○	可決
議案第46号	清瀬市オンブズパーソンの選任について	投票による					同意
議案第47号	清瀬市オンブズパーソンの選任について	投票による					同意
議案第48号	人権擁護委員の推薦について	投票による					同意
議案第49号	平成28年度清瀬市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決

議員提出議案							
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
議案第7号	元海兵隊員の米軍属による女性死体遺棄事件への抗議決議	退席	○	退席	○	○	可決
議案第8号	元海兵隊員の米軍属による女性死体遺棄事件に関する意見書	退席	○	退席	○	○	可決
議案第9号	舛添都知事の政治資金疑惑等に対し全容解明と辞職を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
議案第10号	熊本を中心とする地震の被災者生活再建に向けた支援強化を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
議案第11号	待機児童解消のため、保育士の処遇改善を求める意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第12号	原発事故避難者への住宅支援の継続を求める意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第13号	放射性物質による環境汚染を防止するための法整備を求める意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第14号	介護保険制度の保険給付から「要介護1・2」を外さないことを求める意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第15号	清瀬市役所新庁舎建設促進に関する決議	○	×	○	○	×	可決
議案第16号	伊方原子力発電所3号機の耐震安全性審査の見直しと7月再稼働中止、川内原子力発電所の稼働中止を求める意見書	×	○	×	○3 × 1	○	否決

請願・陳情							
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
請願第2号	福島原発事故による避難用住宅提供打ち切りの撤回と、避難用住宅の長期無償提供を国と福島県に求める請願	×	○	×	○	○	不採択
陳情第13号	介護時間は最低でも24時間の介護保障についての陳情	×	○	×	○1 × 3	○	不採択
陳情第14号	障がい表記へ改めることを求める陳情	×	○	×	×	○	不採択
陳情第15号	公共事業等における被災地事業者との優先的な契約を求めることに関する陳情	×	×	×	×	×	不採択
陳情第16号	学校給食の献立の改善等を求めることに関する陳情	×	×	×	×	×	不採択
陳情第17号	時限的な職員給与及び議員報酬等の削減による被災地支援を求めることに関する陳情	×	×	×	×	×	不採択
陳情第18号	清瀬市議会における陳情の取扱いの改正を求めることに関する陳情	×	×	×	×	×	不採択
陳情第19号	公文書等の元号使用廃止等を求める陳情	×	×	×	×	×	不採択
陳情第20号	住民の健康増進と2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて「受動喫煙防止条例」の早期制定を求める陳情	×	○	×	○	○	不採択
陳情第21号	清瀬市議会議員の不適正なインターネット利用の自粛等を求める陳情	×	×	×	×	×	不採択
陳情第22号	清瀬市議会の映像配信の早急な実現に関する陳情	×	○	×	○3 × 1	○	不採択
陳情第23号	東京都知事の辞職を打診する抗議文の発出を求める陳情	議員提出議案第9号と同趣旨のため					みなし採択
陳情第24号	沖縄県議会の決議を支持する意見書を求める陳情	議員提出議案第8号と同趣旨のため					みなし採択
陳情第25号	東京都議会に東京都知事の疑義解明に係る百条委員会の設置等を求める意見書提出に関する陳情	議員提出議案第9号と同趣旨のため					みなし採択
陳情第26号	重度心身障害者(児)の施設等の整備に関する陳情	○	○	○	○	○	採択

報告							
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
報告第2号	平成27年度清瀬市一般会計繰越明許費繰越計算書	—	—	—	—	—	了承
報告第3号	平成27年度清瀬市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	—	—	—	—	—	了承
報告第4号	委任専決事項の報告について	—	—	—	—	—	了承

※表中の会派の名称及び議員名

自民クラブ=清瀬自民クラブ(渋谷けいし・森田正英・粕谷いさむ・友野ひろ子・中村清治・斉藤正彦 6人)

日本共産党(山崎美和・深沢まさ子・原田ひろみ・佐々木あつ子 4人)

公明党(鈴木たかし・斉藤あき子・西上ただし・西畑春政 4人)

風・ネット=風・生活者ネット(小西みか・宮原りえ・石川秀樹・斉藤実 4人)

共に生きる(ふせ由女 1人)

※()内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、清瀬自民クラブについては、渋谷のぶゆき議長を除いた数字です。

長野県立科町・小諸市 行政視察

平成28年5月19・20日実施

滞在型市民農園「立科町クラインガ
ルテン」について

遊休農地の解消及び高齢者の社会参加促進と都市住民との触れ合いによる地域活性化や経済効果を期待できる事業として、平成14年度から開始した事業で、町では簡易休憩施設（写真）を15棟整備して、1区画につき100㎡の農地を年30万円で利用者に貸し出しています。



簡易休憩施設の外觀

地元の農業者が指導者にあたり、利用者は契約更新の最長である5年間の継続利用者が多くいるとのこと

で、利用者による収穫祭や交流会も催されるそうです。

県外利用者は、東京、千葉、神奈川県の方も利用されているそうで、待機者もいるため、抽選となるほどの盛況ぶりです。これまで3名の方が立科町に移住されたそうです。

清瀬市でも農地の減少と少子高齢化が進んでいる状況があり、立科町とは少し事情は異なるかもしれませんが、取り組み例の一つとして、参考になる施策でした。

立科町 社会福祉施設「ハートフル ケアたてしな」について

立科町に今年の4月にオープンし



施設の利用状況を担当職員から説明を受ける様子

たばかりの低層木造づくりをコンセプトに地場産材である唐松をふんだんに使用して建設された真新しい社会福祉施設を視察しました。

この建物には介護老人施設をはじめ、デイサービスセンター、居宅介護支援事業所、ヘルパーステーションが併設されています。介護者の人材不足を考慮して託児所も併設しています。この託児所は職員だけではなく地域の方も利用できるそうです。新たな施設の建設にあたり清瀬市内にある信愛報恩会の協力をいただき、施設見学やアドバイスをいただいたとのことでした。また、清瀬市立科町のどちらかが被災した場合に「福祉避難所」として利用できる協定を平成25年に締結しています。

小諸市 新庁舎建設事業について

長野県小諸市は、浅間山の噴出物が堆積した傾斜の多くある地形で、人口4万3千人のまちです。

市庁舎の建て替えは、耐震強度の不足により、平成21年度に検討が始まり、基本設計、実施設計、約1年半の工事期間を経て、平成27年9月より使用開始しています。

小諸市では、コンパクトシティの核として、市庁舎、図書館、市民交流センター、総合病院と公園を近隣

に集積することにより、低炭素のまちづくり計画を策定して、取り組みを進めています。

市庁舎は、複層ガラスによる高断熱高气密化、自然採光と調光制御による人工照明の削減等、「小諸式工コ庁舎」と称してLCCO2排出量の削減に取り組んでおり、本市の新庁舎建設にも必要な視点になります。



小諸市庁舎の議場を視察

終わりに

本市は、平成27年3月に立科町と「友好交流都市協定」を締結しています。様々な分野での交流を深め、更に相互の情報交換により友好関係を進展させていきます。

*印は、16ページに用語の解説があります。

公立昭和病院を視察

清瀬市議会は7月7日に、小平市にある公立昭和病院で開催された事業概要説明会に参加しました。

当院は、近隣8市（清瀬、小金井、小平、東村山、東大和、東久留米、武蔵村山、西東京）で構成され、多摩地域の中核病院として、休日・夜間救急医療を始め、高度・専門医療、地域医療センターとしての機能を備え、近隣地域の医療を担っています。救急車による受入数は年間8千400件、1日平均23件（都内第4位）と24時間の受入れ体制を備えています。



放射線治療室で医師から説明を受ける議員

視察では、病院の緊急搬送の受入れ態勢を始め、高度医療で使用する検査機器、入院病棟、手術室などについて、医師や看護師などから説明を受けました。

上西院長からは、今後、地域における病院の役割と機能を明確にしていくことが求められ、地域の医師会とも連携を深めて理解を求めていくとともに、病院機能を発信するため、病院名に「高度・急性期医療センター」の通称を加えたとの説明がありました。また、高齢化による医療の

2025年問題では、10年後には団塊世代が75歳以上となり、大幅に医療費が増大するため、地域医療構想による医療需要推計に基づき、今後は、病床の機能区分について、急性期病床を減らし、病状の落ち着いた方が入院する回復期病床や長期療養患者の受入れを行う慢性期病床を増やしていく必要があるとのことでした。

板橋外科医長からは、がんによる死亡数は年々増加している中、医療技術は進み、早期発見で治療できるがんは増えている。しかし、内視鏡手術をはじめとした高度医療は、医師の技能習熟によって、安全性が高められるもので、医師は日頃からの研鑽を怠らないよう努めているとの説明がありました。また、在職時は会社で定期検査を受けていた方が、リタイア後に定期的な検査を怠ったことにより、がんの発見が遅れてしまうケースがあるため、「人間ドック」の重要性について話されました。

会議録の公開

市議会の会議録を清瀬市のホームページから、ご覧いただけます。

本会議（平成11年）、予算・決算特別委員会（平成18年）、各常任委員会（平成20年）から、閲覧することができま

会議録検索システムでは、キーワード検索をはじめ、発言者を指定して、検索することもできますので、検索される方が、関心のある事業等について、議会でどのように議論されているか知りたいときに、便利にお使いいただけます。

ご利用は、市のホームページ（トップページ内）「議会の会議録を見る」

「平成28年熊本地震」へのお見舞い

熊本県を震源とする一連の地震では、多大な被害と多くの方が被災されました。

心よりお見舞い申し上げます。市議会では、市民の皆さんとともに国や都と協力して被災地の復興に取り組んでまいります。

清瀬市議会 議員一同

議員の寄附は禁止
されています

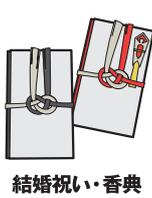
有権者が寄附を
求めてもいけません

（東京都選挙管理委員会資料より）

これらの行為は
全て
禁止です
!



お中元・お歳暮



結婚祝い・香典



落成式・
開店祝いの花輪



病氣見舞い



葬式の花輪・供花



運動会や
スポーツ大会への
飲食物の差し入れ



町会の集いや
旅行等の催し物への
寸志や飲食物の
差し入れ



入学祝い・卒業祝い



お祭りへの
寄附や差し入れ

市議会日誌

7・7	24	17 16 15	13 10 9	6・7	31	27	26 25	24	19 20	5・7
清瀬市議会が公立昭和病院を視察	議会議長が「赤ちゃんのチカラプロジェクト」について行政視察	各派代表者会議 議会議長が長野県立科町及び小諸市を視察								

29 21 20 16	13 12 9	7 6 5	9・1	10	4	8・3	28	26	21	14 12 8
決算特別委員会 決算特別委員会 決算特別委員会 決算特別委員会	議会議長が長野県立科町及び小諸市を視察	各派代表者会議 議会議長が長野県立科町及び小諸市を視察								

第3回定例会の 開会予定

平成28年清瀬市議会第3回定例会を9月1日(木)から9月29日(木)まで、会期29日間にわたり開会する予定です。

用語の解説

- * **過酷事故**…原子力発電所等の原子炉施設において、設計時に考慮した範囲を越える異常事態が発生し、破損に至る事象。
- * **保活**…子どもを認可保育園等に、入園するための保護者が行う活動。
- * **子ども食堂**…貧困家庭や孤食の子どもに食事を無料または安価で提供し、安心して過ごせる場所。最近は、対象を限定しない食堂も増えている。
- * **改正踏切道改良促進法**…本年4月に改正された踏切道改良促進法で、国は全国の危険な踏切道や渋滞の原因となる踏切道58箇所の指定を行い、道路管理者・鉄道事業者などが連携して、具体的な対策を検討する仕組みとなった。
- * **萌芽更新**…緑地保全方法の一つで、樹齢を重ねた樹木を伐採し、その切り株から伸びた芽(萌芽)を育て、雑木林の若返りを図ること。
- * **タックスヘイブン**…一定の課税が著しく軽減、または免除される税制上の優遇措置を国外の企業等に対してとっている国や地域のこと。
- * **フェニルケトン尿症**…必須アミノ酸のひとつであるフェニルアラニンを代謝する働きが生まれつき十分ではない病気。
- * **経済協力開発機構(OECD)**…先進国間の自由な意見交換・情報交換を通じて経済成長、貿易自由化、途上国支援に貢献する目的で発足。
- * **ACT・FAST**…米国脳卒中協会の考案した脳卒中の前触れを早く気づくために行われる3つの確認方法。①笑った時に顔の片方が下がっていないか。②両手を挙げた時、片方が下がっていないか。③簡単な文書を正しく繰り返し話せるか。
- * **スクールソーシャルワーカー**…子どもたちが抱えている問題に対し、学校と家庭、地域の橋渡しをし、行政や病院など外部機関同士をつなぐ役割。
- * **ネグレクト**…養育者が子どもに対して、衣食住の世話を怠る場合や、病気になっても病院に連れて行かないなど。保護・養育義務を果たさず放任すること。
- * **POH(プレイグラウンド・オブ・ホープ)**…アメリカの屋外遊具メーカーやNPO、多くのボランティアの協力を得て、東日本大震災の被災地に大型遊具つきの子どもの遊び場を作るために立ち上げたチャリティ・プロジェクト。
- * **中小企業診断士**…中小企業の経営課題に対応するための診断・助言を行う国家資格を持つ専門家。
- * **LCCO2**…ライフサイクルCO2(二酸化炭素)の略で、建築物などの建設に伴って発生するCO2の排出量を削減するために、建物寿命1年あたりのCO2排出量を算出して評価する手法のこと。

市議会の会議録は市のホームページでご覧いただけます。



問い合わせ

清瀬市議会事務局

清瀬市中里 5-842 TEL (042) 497-2566 (直通) FAX (042) 495-1189

清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>

